

様式 F-14-CV
〔記入例〕

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）補助事業期間再延長承認申請書

令和6年〇月〇日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

		機関番号	1 2 3 4 5
所属研究機関名称	〇〇大学		
研究 代表者	部局	〇〇学部	
	職	教授	
	氏名	〇〇 〇〇	

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）について、新型コロナウイルス感染症の拡大による研究計画変更等に
に伴い下記のとおり補助事業期間を再度延長したいのでご承認くださるようお願いします。

記

1. 研究種目名 基盤研究（C）（一般）

2. 課題番号

1 8 K 3 4 5 6 7

3. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

4. 交付決定額 (円)

直接経費	間接経費	合計
4,200,000	1,260,000	5,460,000

5. 補助事業期間

(変更前) 平成30年度～令和4年度

(変更後) 平成30年度～令和5年度

(再変更後) 平成30年度～令和6年度

<対応事業>

基盤研究 (C)、挑戦的研究 (開拓・萌芽)、若手研究、若手研究 (B)、研究活動スタート支援、基盤研究 (B) (平成27(2015)年度以降に採択された審査区分「特設分野研究」の研究課題)、特別研究促進費、国際共同研究加速基金 (国際活動支援班、国際共同研究強化、国際共同研究強化 (A)、国際共同研究強化 (B)、帰国発展研究)

既に補助事業延長承認申請書 (様式 F-14) により令和5(2023)年度まで補助事業期間の延長承認を得た研究課題又は様式 F-14-CV 「補助事業期間再延長承認申請書」による延長の実績が1回までの研究課題について、新型コロナウイルス感染症の影響による更なる研究実施計画の変更等により令和6(2024)年度まで補助事業期間の再延長を希望する場合に、研究代表者が科研費電子申請システムにアクセスして作成し、所属する研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。

送信・提出は、日本学術振興会から通知した日から研究計画最終年度の3月1日までに行うこと。

● 科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 「電子申請システム 研究者向け操作手引 (交付内定時・決定後用)」 (https://www-shinsei.jstps.go.jp/kaken/docs/kofumannual-shinseisha_K.pdf) を参照すること。
- ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS 第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

補助事業期間再延長承認申請情報の入力

1. 機関番号、所属研究機関、部局、職、研究代表者氏名等

研究代表者の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡して e-Rad の情報を修正すること。

また、「課題番号」「研究課題名」「補助事業期間 (変更前)」「補助事業期間 (変更後)」「補助事業期間 (再変更後)」「交付決定額」は自動表示される。補助事業を再延長できる期間は1年度に限られるため、1年度延長された補助事業期間が自動表示される。